



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部長
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

上場取引所 東証一部・名証一部
 U R L <http://www.ussnet.co.jp>
 (氏名) 安藤 之弘
 (氏名) 山中 雅文 T E L (052) - 689 - 1129
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	33,219 (6.5)	12,807 (5.7)	13,010 (5.7)
18 年 9 月中間期	31,201 (6.4)	12,115 (8.2)	12,304 (8.6)
19 年 3 月期	64,568 -	24,817 -	25,360 -

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	7,035 (2.1)	220. 14	220. 03
18 年 9 月中間期	6,890 (5.7)	213. 35	212. 99
19 年 3 月期	14,390 -	447. 12	446. 62

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	149,936	111,946	73.9	3,462. 48
18 年 9 月中間期	138,427	101,764	72.9	3,138. 57
19 年 3 月期	146,172	105,988	71.8	3,287. 75

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 110,763 百万円 18 年 9 月中間期 100,932 百万円 19 年 3 月期 104,985 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	8,059	2,424	2,848	23,936
18 年 9 月中間期	8,112	5,502	2,017	20,087
19 年 3 月期	21,009	12,539	6,815	21,149

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	50. 00	50. 00	100. 00
20 年 3 月期	60. 00		120. 00
20 年 3 月期 (予想)		60. 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	69,350 (7.4)	26,600 (7.2)	26,900 (6.1)	15,100 (4.9)	472. 02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・~~無~~

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 ~~有~~・無
以外の変更 有・~~無~~

（注）詳細は、23 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 9 月中間期 32,661,312 株 18 年 9 月中間期 32,590,532 株 19 年 3 月期 32,604,062 株

期末自己株式数 19 年 9 月中間期 671,784 株 18 年 9 月中間期 431,897 株 19 年 3 月期 671,773 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19 年 9 月中間期	14,927	(11.7)	8,316	(7.9)	11,744	(28.0)
18 年 9 月中間期	13,367	(3.1)	7,708	(6.6)	9,172	(24.3)
19 年 3 月期	28,579	-	16,094	-	17,878	-

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	％	円	銭
19 年 9 月中間期	8,135	(35.0)	254.	57
18 年 9 月中間期	6,024	(35.8)	186.	53
19 年 3 月期	11,901	-	369.	77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19 年 9 月中間期	122,382	93,964	76.8	2,937. 33
18 年 9 月中間期	114,827	84,656	73.7	2,632. 46
19 年 3 月期	118,938	87,086	73.2	2,727. 21

（参考）自己資本 19 年 9 月中間期 93,963 百万円 18 年 9 月中間期 84,656 百万円 19 年 3 月期 87,086 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、通期業績予想を修正しております。その内容については、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移したことにより設備投資が増加し、雇用者所得も緩やかに増加しました。これにより景気も緩やかな回復基調にありますが、長期化する原油および材料価格の高騰や金利上昇懸念に加え、米国経済の減速といった不安定要因も抱えております。

自動車流通市場では新車・中古自動車ともに販売不振が続いており、前期まで好調であった軽自動車の新車販売についても前年同期実績を下回っており、当中間連結会計期間は前年同期と比較して新車登録台数 8.1%減、中古車登録台数 7.5%減（(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会調べ）となりました。オートオークション市場につきましては、このような状況の中で、中古自動車の輸出が引き続き好調のため国内における中古自動車の品不足感が顕著となり、当中間連結会計期間における出品台数は前年同期実績を若干下回る結果となりました。

< 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績概況 >

オートオークション事業

オートオークション事業につきましては、4 月に U S S グループの会場として新たにスタートした U S S 北陸会場（旧 K U A 片山津オートオークション）に続き、新潟県見附市にグループ 18 番目の会場となる U S S 新潟会場を新設いたしました。さらに、前期末において関連会社であった株式会社 U S S 藤岡（4 月に株式会社藤岡インター・オートオークションより商号変更）の株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。また、既存会場につきましては、静岡会場においてオークション設備を一新し、会員の利便性を高めております。

インターネットを介してオークションに参加できる「U S S インターネットライブ」につきましては開始より 2 年が経過し、インターネット会員数 19,019 社と広く認知されましたが、さらに、取り扱い台数の増加を目指し、新たに「J U 岐阜」「K C A A 福岡」の 2 会場と業務提携を行いました。これにより、U S S グループ 19 会場とともに提携会場も 10 会場となりました。また、衛星を介してオークションに参加する「U S S グローブネットワーク」についても新たに「J U 愛媛」と業務提携を行い、規模を活かした営業戦略を進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ会場全体の出品台数は 138.7 万台（前年同期比 1.3%増）となり、前年同期と比較して微増にとどまる結果となりましたが、成約台数については成約率が前年同期と比較して大幅に上昇し、81.0 万台（前年同期比 8.8%増）となりました。

オークション会場別の出品台数では、大阪会場 5.9 万台（前年同期比 17.1%増）札幌会場 8.1 万台（前年同期比 11.7%増）横浜会場 12.4 万台（前年同期比 7.2%増）や、今期より新たにオープンした新潟会場 1.6 万台、北陸会場 1.5 万台、藤岡会場 1.3 万台が出品台数の増加に寄与しました。成約台数については大阪会場 3.4 万台（前年同期比 17.5%増）札幌会場 4.8 万台（前年同期比 16.5%増）横浜会場 7.0 万台（前年同期比 15.9%増）などが前年同期と比較して大きく台数を伸ばしております。成約率については、ほとんどの会場で前年同期の成約率を上回り、グループ全体では 58.4%（前年同期実績 54.4%）と前年同期を大きく上回る結果となりました。リユース車（低年式・多走行車）については、当中間連結会計期間においてグループ全体で 25.3 万台（前年同期比 11.3%増）と引き続き好調に推移しております。

以上の結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高 25,005 百万円（前年同期比

8.4%増) 営業利益 12,284 百万円(前年同期比 3.9%増)となりました。

中古自動車等買取販売事業

中古自動車買取販売「ラビット」につきましては、F C 加盟店の整理も落ち着き、店舗数は 240 店舗(前期末 252 店舗)となりました。顧客満足度やブランド力の向上のため人材教育が不可欠なことから、教育専用の店舗を設けスタッフの育成を強化しました。業界環境は依然として厳しい状況にありますが、台あたり利益の追求や広告宣伝費などのコスト削減にも取り組んだ結果、営業利益は前年同期と比較して改善しました。

株式会社ワールド自動車による事故現状車買取販売は、良質な車両を選別して仕入れることにより台あたり利益を重視した営業活動を行いました。

以上の結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高 5,863 百万円(前年同期比 7.7%減) 営業利益 157 百万円(前年同期比 770.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社アビツは総合リサイクル事業として新規取引先の開拓など地道な営業活動により認知度が高まり、金属プラスチック部門で取扱量が増加しました。また、中古自動車の解体リサイクルでは中古パーツの販売が比較的好調だったことや、鉄などの市況が高水準を維持したことなどにより利益を順調に伸ばすことができました。

株式会社 U S S 東洋は、リサイクルに必要な原材料価格の高騰や設備の入れ替えによる減価償却費の増加などによりコストが増加し減益となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高 2,350 百万円(前年同期比 31.9%増) 営業利益 222 百万円(前年同期比 41.9%増)となりました。

通期の見通し

自動車流通市場は、中古自動車の輸出が活況を呈する一方、新車・中古自動車販売ともに厳しい状況が続くものと予想されます。オートオークション業界ではリユース車(低年式・多走行車)の出品台数が引き続き好調に推移しているものの全体的には出品台数の伸びが鈍化することが予想されるため、当社としてこの経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

オートオークション事業につきましては、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を推し進めさらなる拡大・強化を図ります。特に地域別シェアで出遅れている関西地区は、大阪会場、神戸会場が連繋して営業基盤を強化し、シェア拡大を目指します。また、会員満足度をさらに高めるため、東京会場では平成 20 年 1 月に、同時に 10 台をオークションにかける「同時 10 レーンシステム」へ変更を行うほか、横浜会場では 10 月よりバイヤー席を 200 席増設し来場者の利便性を高めます。また、札幌会場では、11 月に新たな試みとして特殊車両を扱うコーナーを新設いたします。さらに、会員向けファイナンシャルサービス「JUST&TIMELY」についても積極的に宣伝活動を行い、オートオークションを中心とした総合的な会員サービスの向上に努めてまいります。

また、中古自動車等買取販売事業を強化するため株式会社カークエストおよび株式会社ワールド自動車をそれぞれ完全子会社としたうえで、株式会社カークエストの中古自動車買取販売事業を会社分割し株式会社ワールド自動車に承継いたします。

以上により、平成 20 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 69,350 百万円（前期比 7.4%増）、営業利益 26,600 百万円（前期比 7.2%増）、経常利益 26,900 百万円（前期比 6.1%増）、当期純利益 15,100 百万円（前期比 4.9%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は 149,936 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 3,763 百万円増加しました。これは、現金および預金が 2,787 百万円増加したことや、会員向けファイナンスの取扱高の増加により受取手形および売掛金が 1,263 百万円増加したことなどによるものであります。また、有形固定資産の土地については西東京会場の代替用地の取得などにより 979 百万円増加しました。

負債合計は 37,990 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 2,194 百万円減少しました。これは、オークション借勘定が落札車両単価の上昇などにより 1,064 百万円増加したのに対し、法人税等の未払額 923 百万円や借入金返済により長期借入金 1,130 百万円が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は 111,946 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 5,958 百万円増加しました。これは、中間純利益が 7,035 百万円となり、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 2,787 百万円増加し、23,936 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 8,059 百万円となり、前中間連結会計期間と比較して 52 百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益 12,816 百万円（前年同期比 3.5%増）、減価償却費および償却費 2,675 百万円（前年同期比 8.4%増）、法人税等の支払額 6,451 百万円（前年同期比 16.2%増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 2,424 百万円となり、前中間連結会計期間と比較して 3,078 百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出 2,380 百万円（前年同期比 63.5%減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 2,848 百万円となり、前中間連結会計期間と比較して 830 百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出 1,711 百万円（前年同期比 128.1%増）、配当金の支払額 1,596 百万円（前年同期比 3.9%増）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成18年9月中間期	平成 19 年 3 月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	73.8	72.9	71.8	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	196.6	176.3	168.0	161.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.9	38.8	25.5	26.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	369.2	506.3	425.8	233.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期も利益配当金を 20 円増配し、年間配当金を 100 円から 120 円とさせていただく予定であります。

今後の利益分配に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするため内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結ベースの配当性向を 30% 程度に引き上げる方針であります。

(4) 事業等のリスク

USS グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(業界に対する法規制等)

オートオークション事業ならびに中古自動車等買取販売事業は、昭和 24 年制定の「古物営業法」による規制の対象となっております。

オートオークション事業については、所轄する公安委員会に届け出て同委員会発行の「古物商許可証」および「古物市場主許可証」を、また、中古自動車等買取販売事業については、同所轄公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。

これらの許認可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。また、規制要件の変更や追加があった場合には、会員に対し不利となる形で事業内容を変更しなければならないことがあります。

(関連当事者等との取引)

ＵＳＳグループの会員の多くは中古自動車販売業者であり、その中にはＵＳＳグループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はＵＳＳグループ全体の出品台数に対してそれなりの割合を占めています。これらの役員がＵＳＳグループの役員を退任した場合、出品台数が減少しないとの保証はありません。

(会員およびオークション参加の勧誘および確保について)

ＵＳＳグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合他社がＵＳＳグループの提供しないサービス、施設又は便益を提供する場合
- ・ オークション会場での出品台数・成約率が競合他社と比べて低い場合
- ・ 役員および従業員の行為がＵＳＳグループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

(出品車両の調達について)

オートオークション事業はオークション出品車両の調達に大きく依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は大口出品業者にある程度依存しており、ＵＳＳグループはこれらの業者の参加促進のために、平成 11 年 3 月期から手数料の大口割引制度を実施しています。将来ＵＳＳグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後とも必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これが事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

(成約率の低下について)

ＵＳＳグループは成約率（オークションの出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。成約率の低下は、出品車両台数に影響を与える可能性があります。

(既存設備拡張の限界について)

ＵＳＳグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

(新しい施設に関連するリスクについて)

ＵＳＳグループはオークション会場の新設ならびに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、会場の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新設や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。

- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

(市場全体の成長の限界について)

現在、日本における自動車流通市場は成熟しており、成長の余地は大きくはないものと考えられます。また、日本における自動車保有台数は近年伸び率が鈍化しています。USSグループの事業は、オークションの利用者にとって有益な中古自動車流通システムを開発し、これを浸透させることが重要であります。USSグループが競合他社を凌ぎ、市場シェアを拡大することができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

これまでUSSグループは各営業地域のオークション会場において高いシェアを確保してきました。しかし、競合他社が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がUSSグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー等がその系列販売会社の流通網を活用し、新たな中古自動車の流通形態を構築したときには、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はUSSグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またUSSグループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

(急激な技術革新について)

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、USSグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。しかしながらこれらの変化に順応できない場合、USSグループの事業、財政状態および業績は影響を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、USSグループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はUSSグループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。一方、USSグループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

(従業員の雇用および維持について)

USSグループの継続的な成長は、経営陣ならびに幹部職員の雇用継続と有能な新職員の採用に大きく依存しています。高い能力を持った人材をめぐる獲得競争は激しいものであり、USSグループが今後とも有能な職員を採用し、現水準を維持できるという保証はありません。

(U S S グループの集中管理について)

当社の連結対象子会社の管理業務全般は、当社統括本部にて集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

(会員情報の管理について)

U S S グループのオークションは会員制オークションであり、会員の多くは中古自動車販売業を営んでおります。これらの会員の情報は、個人情報であり管理を徹底しておりますが、漏洩した場合には、U S S グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の子会社（17 社）および関連会社（2 社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む 17 社）

当社および当社の子会社（連結子会社である(株)ユー・エス・エス岡山他 10 社）は中古自動車販売業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オートオークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である(株)ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。(株)カークエストは、インターネット中古自動車情報サービスを行っております。(株)USSサポートサービスは、オークション会員向けに金融サービス等を行っております。

関連会社である UG Powers(株)は、自動車関連事業者向けサービスの企画・開発を行っております。

また、(株)インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。

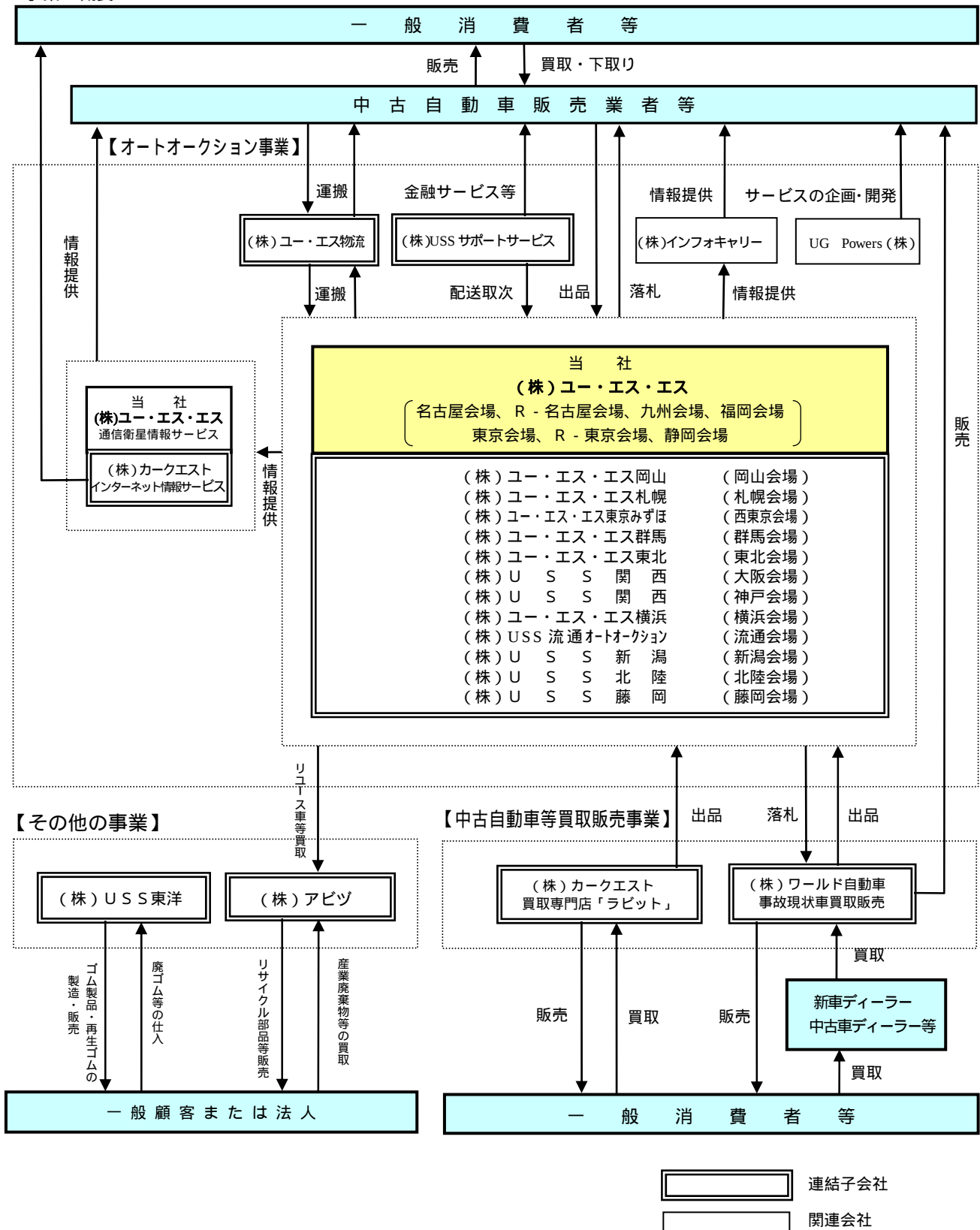
中古自動車等買取販売事業（2 社）

連結子会社である(株)カークエストは、中古自動車買取販売事業を行っております。連結子会社である(株)ワールド自動車は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他の事業（2 社）

連結子会社である(株)アビツは、廃自動車等のリサイクルを行っております。連結子会社である(株)USS東洋は、廃ゴムのリサイクルを行っております。

事業の概要



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. 関連会社UG Powers 株式会社および株式会社インフォキャリーは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 株式会社USS 藤岡は、当社が平成 19 年 2 月 1 日に株式会社藤岡インター・オートオークションの株式を 39.2%取得し、さらに平成 19 年 4 月 9 日に第三者割当増資引受けにより出資比率を 51.1%とし、同日付で商号を株式会社USS 藤岡に変更したものであります。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主な事業内容	議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合			役員の 兼 任 当 社 員 名	関 係 内 容		
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計		資金取引	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡 山 県 赤 磐 市	千円 20,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	% 100	% -	% 100	5	千円 -	中継料 ・落札 手数料等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北 海 道 江 別 市	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	借入金 700,000	中継料 ・落札 手数料等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東 京 都 西 多 摩 郡 瑞 穂 町	200,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	90	-	90	5	-	中継料 ・落札 手数料等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群 馬 県 藤 岡 市	250,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	4	借入金 800,000	中継料 ・落札 手数料等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮 城 県 柴 田 町	100,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	3	借入金 400,000	中継料 ・落札 手数料等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S 関 西	大 阪 府 大 西 淀 川 市 区	90,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	6	借入金 200,000	中継料 ・落札 手数料等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神 奈 川 県 横 濱 市 鶴 見 区	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	中継料 ・落札 手数料等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S 流通オートオークション	埼 玉 県 越 谷 市	11,250	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	中継料 ・落札 手数料等	-
株 式 会 社 U S S 新潟	新 潟 県 見 沼 市	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	貸付金 727,000	中継料 ・落札 手数料等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S 北 陸	石 川 県 加 賀 市	60,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	貸付金 200,000	中継料 ・落札 手数料等	-
株 式 会 社 U S S 藤 岡	群 馬 県 藤 岡 市	109,600	中古自動車の オークション 会 場 運 営	51.1	-	51.1	4	貸付金 900,000	中継料 ・落札 手数料等	-
株 式 会 社 力 ク エ ス ト	東 京 都 中 央 区	318,300	中古自動車の 買取販売および インターネット による情報提供	84.9	-	84.9	2	-	指値落札 料の支払等	-
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛 知 県 東 海 市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	6	借入金 800,000	出品車両 の引渡し 手数料等	建 物
株 式 会 社 サ ポ ー ト サ ー ビ ス	愛 知 県 東 海 市	45,000	金融サービス業	100	-	100	6	貸付金 2,100,000	書類配送 にかかる 取次手数料	建 物
株 式 会 社 ワ ー ル ド 自 動 車	千 葉 県 野 田 市	63,028	事 故 現 状 車 の 買 取 販 売	91.5	-	91.5	5	-	出品車両 にかかる 手数料等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ア ビ ツ	愛 知 県 名 古 屋 市 港 区	270,000	廃自動車等の リサイクル	51	-	51	6	貸付金 584,534	廃自動車 の売上等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S 東 洋	群 馬 県 前 橋 市	100,000	廃 ゴ ム の リサイクル	100	-	100	6	貸付金 380,000	-	建 物

(注) 1. 株式会社U S S新潟の運営による新潟会場は、平成 19 年 4 月 25 日にオープンしました。

2. 株式会社U S S藤岡は、当社が平成 19 年 2 月 1 日に株式会社藤岡インター・オートオークションの株式を 39.2%取得し、さらに平成 19 年 4 月 9 日に第三者割当増資引受けにより出資比率を 51.1%とし、同日付で商号を株式会社U S S藤岡に変更したものであります。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 8 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ＜IR ニュース＞）

<http://www.ussnet.co.jp/ir/news.html>

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流 動 資 産									
1. 現 金 お よ び 預 金	20,087,506			23,936,920			21,149,728		
2. オークション貸勘定	13,574,218			14,643,896			14,983,374		
3. 受取手形および売掛金	883,782			3,220,853			1,957,762		
4. た な 卸 資 産	730,812			971,006			1,061,845		
5. そ の 他 の 流 動 資 産	2,291,171			2,215,185			1,960,858		
貸 倒 引 当 金	35,546			62,982			46,604		
流 動 資 産 合 計	37,531,945	27.1		44,924,879	30.0		41,066,965	28.1	
固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 お よ び 構 築 物	33,259,914			37,295,004			36,793,638		
2. 土 地	46,406,291			49,889,720			48,910,213		
3. 建 設 仮 勘 定	3,452,655			42,280			1,519,643		
4. その他の有形固定資産	5,752,677			5,333,743			5,252,889		
有 形 固 定 資 産 計	88,871,538	64.2		92,560,749	61.7		92,476,385	63.3	
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. の れ ん	2,697,707			2,391,485			2,532,418		
2. その他の無形固定資産	980,899			1,336,866			1,173,700		
無 形 固 定 資 産 計	3,678,606	2.7		3,728,352	2.5		3,706,118	2.5	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 そ の 他 の 資 産	8,476,712			8,844,647			9,040,688		
貸 倒 引 当 金	131,655			122,265			117,745		
投 資 そ の 他 の 資 産 計	8,345,057	6.0		8,722,381	5.8		8,922,943	6.1	
固 定 資 産 合 計	100,895,203	72.9		105,011,482	70.0		105,105,446	71.9	
資 産 合 計	138,427,148	100.0		149,936,361	100.0		146,172,412	100.0	
(負債の部)									
流 動 負 債									
1. オークション借勘定	15,310,236			17,875,411			16,811,230		
2. 支払手形および買掛金	345,501			490,978			527,390		
3. 短 期 借 入 金	2,716,000			2,305,920			2,305,920		
4. 未 払 法 人 税 等	4,999,463			5,021,457			5,945,162		
5. 賞 与 引 当 金	354,941			462,401			417,013		
6. 役 員 賞 与 引 当 金	35,310			-			-		
7. そ の 他 の 流 動 負 債	4,858,935			5,045,624			6,503,426		
流 動 負 債 合 計	28,620,388	20.7		31,201,793	20.8		32,510,142	22.2	
固 定 負 債									
1. 長 期 借 入 金	3,584,000			1,919,110			3,049,420		
2. 長 期 未 払 金	-			543,332			-		
3. 退 職 給 付 引 当 金	97,434			123,957			114,851		
4. 役員退職慰労引当金	402,076			1,980			421,953		
5. 預 り 保 証 金	3,488,223			3,729,180			3,617,080		
6. 再評価に係る繰延税金負債	470,725			470,725			470,725		
固 定 負 債 合 計	8,042,459	5.8		6,788,286	4.5		7,674,031	5.3	
負 債 合 計	36,662,847	26.5		37,990,079	25.3		40,184,173	27.5	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%			%
(純資産の部)									
株 主 資 本									
1. 資 本 金	18,538,622	13.4		18,768,461	12.5		18,581,613	12.7	
2. 資 本 剰 余 金	27,649,453	20.0		27,879,292	18.6		27,692,443	18.9	
3. 利 益 剰 余 金	63,420,273	45.8		74,675,965	49.8		69,237,340	47.4	
4. 自 己 株 式	4,012,427	2.9		5,770,136	3.8		5,770,053	3.9	
株 主 資 本 合 計	105,595,922	76.3		115,553,583	77.1		109,741,343	75.1	
評 価 ・ 換 算 差 額 等									
1. その他有価証券評価差額金	316,577	0.2		189,078	0.1		223,310	0.1	
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	4,980,316	3.6		4,979,483	3.3		4,978,983	3.4	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,663,738	3.4		4,790,404	3.2		4,755,672	3.3	
新 株 予 約 権	-	-		307	0.0		-	-	
少 数 株 主 持 分	832,117	0.6		1,182,795	0.8		1,002,567	0.7	
純 資 産 合 計	101,764,300	73.5		111,946,282	74.7		105,988,238	72.5	
負 債 純 資 産 合 計	138,427,148	100.0		149,936,361	100.0		146,172,412	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕			〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕			〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		31,201,027	100.0		33,219,138	100.0		64,568,884	100.0
売 上 原 価		13,234,579	42.4		14,354,480	43.2		27,580,367	42.7
売 上 総 利 益		17,966,447	57.6		18,864,657	56.8		36,988,517	57.3
販売費および一般管理費									
1. 広 告 宣 伝 費	524,429			417,627			1,115,432		
2. 販 売 促 進 費	758,682			926,205			1,731,998		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,726			24,498			17,478		
4. 役 員 報 酬	185,906			228,187			394,201		
5. 従 業 員 給 料 ・ 賞 与	1,528,574			1,559,213			3,245,146		
6. 役 員 賞 与	-			-			83,200		
7. 役員賞与引当金繰入額	35,310			-			-		
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	196,221			231,650			205,069		
9. 減 価 償 却 費	220,770			247,015			487,556		
10. の れ ん 償 却 額	391,886			437,362			777,487		
11. そ の 他	2,002,672	5,851,179	18.8	1,985,769	6,057,529	18.2	4,113,688	12,171,259	18.9
営 業 利 益		12,115,267	38.8		12,807,127	38.6		24,817,257	38.4
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	9,531			6,286			20,241		
2. 不 動 産 賃 貸 収 入	89,080			90,599			176,599		
3. 受 入 補 償 金	12,647			4,471			22,445		
4. 受 取 手 数 料	18,497			14,032			28,884		
5. 雑 収 入	101,921	231,678	0.7	143,918	259,308	0.8	386,082	634,252	1.0
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	16,677			33,556			49,531		
2. シンジケート団借入金手数料	-			-			3,000		
3. 不 動 産 賃 貸 原 価	5,975			8,698			11,951		
4. 雑 損 失	19,409	42,061	0.1	13,907	56,161	0.2	26,244	90,727	0.1
経 常 利 益		12,304,884	39.4		13,010,274	39.2		25,360,782	39.3
特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	147,241			2,707			151,105		
2. 投資有価証券売却益	-			880			-		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20,086	167,328	0.6	4,691	8,278	0.0	23,782	174,888	0.3
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損	238			1,052			692		
2. 固 定 資 産 除 却 損	23,836			21,869			34,490		
3. 投資有価証券売却損	-			171			-		
4. 減 損 損 失	-			-			12,852		
5. 役 員 退 職 慰 労 金	-			123,359			-		
6. リ ー ス 等 解 約 損	-			39,407			-		
7. 前 期 損 益 修 正 損	46,112			16,603			46,112		
8. そ の 他 特 別 損 失	22,966	93,153	0.3	-	202,462	0.6	22,448	116,595	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		12,379,059	39.7		12,816,090	38.6		25,419,075	39.4
法人税、住民税および事業税	5,164,236			5,533,794			10,864,817		
法 人 税 等 調 整 額	167,285	5,331,521	17.1	61,584	5,595,378	16.8	164,503	10,700,314	16.6
少 数 株 主 利 益		157,401	0.5		185,472	0.6		327,851	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益		6,890,135	22.1		7,035,239	21.2		14,390,909	22.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,249,454	27,360,285	58,140,646	1,768,070	101,982,316
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	289,168	289,168	-	-	578,336
利益処分による利益配当	-	-	1,536,288	-	1,536,288
利益処分による役員賞与	-	-	74,220	-	74,220
中間純利益	-	-	6,890,135	-	6,890,135
自己株式の取得	-	-	-	2,244,357	2,244,357
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	289,168	289,168	5,279,626	2,244,357	3,613,605
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,538,622	27,649,453	63,420,273	4,012,427	105,595,922

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	389,196	4,979,982	4,590,786	675,609	98,067,140
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	578,336
利益処分による利益配当	-	-	-	-	1,536,288
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	74,220
中間純利益	-	-	-	-	6,890,135
自己株式の取得	-	-	-	-	2,244,357
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	72,619	333	72,952	156,507	83,554
中間連結会計期間中の変動額合計	72,619	333	72,952	156,507	3,697,160
平成 18 年 9 月 30 日残高	316,577	4,980,316	4,663,738	832,117	101,764,300

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,581,613	27,692,443	69,237,340	5,770,053	109,741,343
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	186,848	186,848	-	-	373,697
剰余金の配当	-	-	1,596,614	-	1,596,614
中間純利益	-	-	7,035,239	-	7,035,239
自己株式の取得	-	-	-	82	82
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	186,848	186,848	5,438,624	82	5,812,239
平成 19 年 9 月 30 日残高	18,768,461	27,879,292	74,675,965	5,770,136	115,553,583

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	223,310	4,978,983	4,755,672	-	1,002,567	105,988,238
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	373,697
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,596,614
中間純利益	-	-	-	-	-	7,035,239
自己株式の取得	-	-	-	-	-	82
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	34,231	499	34,731	307	180,228	145,804
中間連結会計期間中の変動額合計	34,231	499	34,731	307	180,228	5,958,043
平成 19 年 9 月 30 日残高	189,078	4,979,483	4,790,404	307	1,182,795	111,946,282

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,249,454	27,360,285	58,140,646	1,768,070	101,982,316
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	332,158	332,158	-	-	664,316
利益処分による利益配当	-	-	1,536,288	-	1,536,288
剰余金の配当	-	-	1,607,931	-	1,607,931
利益処分による役員賞与	-	-	74,220	-	74,220
当期純利益	-	-	14,390,909	-	14,390,909
自己株式の取得	-	-	-	4,525,785	4,525,785
自己株式の処分	-	-	75,773	523,801	448,028
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	332,158	332,158	11,096,694	4,001,983	7,759,027
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,581,613	27,692,443	69,237,340	5,770,053	109,741,343

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	389,196	4,979,982	4,590,786	675,609	98,067,140
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	664,316
利益処分による利益配当	-	-	-	-	1,536,288
剰余金の配当	-	-	-	-	1,607,931
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	74,220
当期純利益	-	-	-	-	14,390,909
自己株式の取得	-	-	-	-	4,525,785
自己株式の処分	-	-	-	-	448,028
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	165,886	999	164,886	326,957	162,070
連結会計年度中の変動額合計	165,886	999	164,886	326,957	7,921,098
平成 19 年 3 月 31 日残高	223,310	4,978,983	4,755,672	1,002,567	105,988,238

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	12,379,059	12,816,090	25,419,075
2. 減価償却費および償却費	2,466,798	2,675,125	5,253,657
3. 減 損 損 失	-	-	12,852
4. の れ ん 償 却 額	391,886	437,362	777,487
5. 貸倒引当金の増減額	258,183	17,405	264,348
6. 賞与引当金の増加額	17,009	44,394	76,415
7. 役員賞与引当金の増加額	35,310	-	-
8. 退職給付引当金の増加額	2,410	9,105	6,626
9. 役員退職慰労引当金の増減額	19,995	419,973	39,872
10. 受取利息および受取配当金	10,510	7,207	25,606
11. 支 払 利 息	16,677	33,556	49,531
12. 有形固定資産除売却損益	124,255	16,900	118,079
13. 無形固定資産除売却損	50	592	50
14. オークション勘定の減少額	158,458	1,399,015	248,366
15. 受取手形および売掛金の増加額	170,109	1,262,810	1,244,089
16. 支払手形および買掛金の増減額	8,718	36,411	190,608
17. 預り金の減少額	1,253,062	1,233,506	18,222
18. 役員賞与の支払額	74,220	-	74,220
19. そ の 他	68,370	49,368	1,033,660
小 計	13,674,403	14,539,007	31,363,639
20. 利息および配当金の受取額	5,232	6,541	15,006
21. 利息の支払額	16,023	34,512	49,336
22. 法人税等の支払額	5,551,209	6,451,333	10,319,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,112,403	8,059,703	21,009,743
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金純減少額	500,000	-	500,000
2. 有形固定資産の取得による支出	6,523,177	2,380,454	13,186,420
3. 有形固定資産の売却による収入	222,561	7,821	231,669
4. 無形固定資産の取得による支出	136,318	304,474	454,713
5. 投資有価証券の取得による支出	-	250	300,000
6. 投資有価証券の売却による収入	350,088	101,676	472,677
7. 長期前払費用の増加による支出	122,506	38,907	137,401
8. 連結子会社の株式取得による支出	404	4,380	404
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	50,003	123,303
10. そ の 他	207,160	144,653	211,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,502,596	2,424,312	12,539,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額	150,000	-	610,000
2. 長期借入れによる収入	2,000,000	-	2,450,000
3. 長期借入金の返済による支出	750,000	1,711,000	1,844,660
4. 預り保証金の預りによる収入	131,050	152,220	283,918
5. 預り保証金の返還による支出	46,320	66,420	89,564
6. 株式の発行による収入	578,336	373,697	664,316
7. 自己株式の取得による支出	2,244,357	82	4,525,785
8. 配当金の支払額	1,536,288	1,596,614	3,144,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,017,580	2,848,199	6,815,995
現金および現金同等物の増加額	592,226	2,787,191	1,654,448
現金および現金同等物の期首残高	19,495,280	21,149,728	19,495,280
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	20,087,506	23,936,920	21,149,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の 16 社であります。 株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社 USS リサイクルオートオークション 株式会社アビツ 株式会社 USS 神戸 株式会社 USS 流通オートオークション 株式会社 USS 東洋 株式会社 USS サポートサービス	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の 17 社であります。 株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社 USS 関西 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社アビツ 株式会社 USS 流通オートオークション 株式会社 USS 東洋 株式会社 USS サポートサービス 株式会社 USS 新潟 株式会社 USS 北陸 株式会社 USS 藤岡 上記のうち、株式会社 USS 藤岡については、前連結会計年度において持分法適用の関連会社としていた株式会社藤岡インター・オートオークションの平成 19 年 4 月 9 日における第三者割当増資を引き受け出資比率 51.1%の連結子会社にし、同日付で商号変更したものであります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の 16 社であります。 株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社 USS 関西 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社アビツ 株式会社 USS 流通オートオークション 株式会社 USS 東洋 株式会社 USS サポートサービス 株式会社 USS 新潟 株式会社 USS 北陸 上記のうち、株式会社 USS 新潟については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 株式会社 USS 関西については、平成 19 年 3 月 1 日付で株式会社 USS 神戸が株式会社ユー・エス・エス大阪を吸収合併し、同日付で株式会社 USS 神戸を株式会社 USS 関西に商号変更いたしました。 なお、株式会社 USS 北陸については、平成 19 年 3 月 1 日付で株式交換により全株式を取得したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
2 .持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 UG Powers 株式会社および株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法適用会社は下記の 1 社であります。 株式会社藤岡インター・オートオークション なお、株式会社藤岡インター・オートオークションは、平成 19 年 2 月 1 日に新たに株式を取得したため、当連結会計年度において持分法適用の関連会社に含めております。 株式会社インフォキャリアおよび UG Powers 株式会社は、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 .連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 .会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
たな卸資産	移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法)	同左	同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 55,780 千円、営業利益が 58,442 千円、経常利益が 58,442 千円、税金等調整前中間純利益が 58,442 千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 16,526 千円、営業利益が 17,803 千円、経常利益が 17,803 千円、税金等調整前中間純利益が 17,803 千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産（ソフトウェア）	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	同左	同左

項 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法 株式交付費		支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
(4) 重要な引当金の計 上基準 貸倒引当金		債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左	同左
賞与引当金		従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金		当社および一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ 35,310 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	-	-
退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 19 年 10 月より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
役員退職慰労引当金	当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成 19 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金(功労加算金を含む)相当額を長期未払金として計上しております。	当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	-	-

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
(7) その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための基本 となる重要な事項	その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行 にかかるリスクのほとんどな い国内銀行とするとともに、デ リバティブ取引に関する基準 を定め、この基準に基づいて取 締役会の承認の下で統括本部 財務部が実行および管理を行 っております。 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は税抜き方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フロ ー計算書)における 資金の範囲	手許現金、要求払預金および 取得日から 3 ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりス クしか負わない短期的な投資 であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 100,932,183 千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 -	-	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 83,200 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 104,985,671 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合会計基準および事業分離等会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(平成 15 年 10 月 31 日) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準 7 号 平成 17 年 12 月 27 日) ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日) を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) 1. 「不動産賃貸原価」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は 2,389 千円であります。 2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	-

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,067,969	6,351,151	1,781,906	31,201,027	-	31,201,027
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204,084	-	980	205,064	205,064	-
計	23,272,053	6,351,151	1,782,887	31,406,091	205,064	31,201,027
営業費用	11,453,511	6,333,059	1,625,735	19,412,307	326,548	19,085,759
営業利益	11,818,541	18,091	157,151	11,993,784	121,483	12,115,267

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

- その他の事業は、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクルと株式会社 USS 東洋の廃ゴムのリサイクルを区分しております。

- 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「オートオークション事業」の営業費用は 35,310 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,005,221	5,863,112	2,350,804	33,219,138	-	33,219,138
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	221,036	-	2,017	223,053	223,053	-
計	25,226,257	5,863,112	2,352,821	33,442,191	223,053	33,219,138
営業費用	12,942,224	5,705,696	2,129,901	20,777,821	365,811	20,412,010
営業利益	12,284,033	157,416	222,920	12,664,369	142,757	12,807,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

- その他の事業は、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクルと株式会社 USS 東洋の廃ゴムのリサイクルを区分しております。

- 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「オートオークション事業」が 50,895 千円、「中古自動車等買取販売事業」が 201 千円、「その他の事業」が 7,345 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 追加情報(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5 年間で均等償却する減価償却の方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「オートオークション事業」が 12,319 千円、「中古自動車等買取販売事業」が 257 千円、「その他の事業」が 5,226 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,707,965	12,888,381	3,972,537	64,568,884	-	64,568,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	517,488	12	1,908	519,409	519,409	-
計	48,225,454	12,888,394	3,974,445	65,088,294	519,409	64,568,884
営業費用	24,049,972	12,905,479	3,561,713	40,517,165	765,539	39,751,626
営業利益（または営業損失）	24,175,481	17,085	412,731	24,571,128	246,129	24,817,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、株式会社アビツの廃自動車等のリサイクルと株式会社 USS 東洋の廃ゴムのリサイクルを区分しております。

3. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「オートオークション事業」の営業費用は 83,200 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	3,138 円 57 銭	3,462 円 48 銭	3,287 円 75 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	213 円 35 銭	220 円 14 銭	447 円 12 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	212 円 99 銭	220 円 03 銭	446 円 62 銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	6,890,135	7,035,239	14,390,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	6,890,135	7,035,546	14,390,909
期中平均株式数 (千株)	32,294	31,956	32,185
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	307	-
普通株式増加数 (千株)	53	16	35
(うち新株予約権)	(53)	(16)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 20,650 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 19,500 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 19,650 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業の状況

(a) オートオークション事業

(1) オートオークション実績

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
項 目			
出 品 台 数	1,370,125 台	1,387,269 台	2,840,129 台
成 約 台 数	745,111 台	810,572 台	1,541,521 台
成 約 率	54.4 %	58.4 %	54.3 %
成 約 車 両 金 額	417,513 百万円	484,099 百万円	877,579 百万円
開 催 回 数	395 回	432 回	795 回

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

(2) 登録会員数

(名)

期 別	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
区 分			
現車オートオークション登録会員数	38,188	42,638	40,959
通信衛星情報サービス登録会員数	6,440	5,898	6,132
インターネット情報サービス登録会員数	17,255	19,019	17,465

(3) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位: 千円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
項 目			
出 品 手 数 料	6,797,092	6,888,531	13,972,768
成 約 手 数 料	5,546,462	5,982,589	11,469,298
落 札 手 数 料	6,925,122	7,693,004	14,437,348
商 品 売 上 高	474,583	1,005,595	1,142,568
そ の 他 の 営 業 収 入	3,324,708	3,435,500	6,685,981
合 計	23,067,969	25,005,221	47,707,965

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 会場別販売(営業収益)の実績

(単位: 千円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区 分			
名 古 屋 会 場	3,091,988	3,215,137	6,287,232
R - 名 古 屋 会 場	778,087	828,544	1,621,231
九 州 会 場	1,240,464	1,401,534	2,594,595
福 岡 会 場	445,020	424,522	881,770
東 京 会 場	5,557,876	6,542,486	11,619,080
R - 東 京 会 場	488,900	-	1,087,541
静 岡 会 場	735,524	722,201	1,535,517
岡 山 会 場	615,996	546,119	1,201,426
札 幌 会 場	1,046,590	1,266,690	2,153,683
西 東 京 会 場	536,475	471,369	1,048,660
群 馬 会 場	848,979	774,922	1,728,213
東 北 会 場	777,476	904,502	1,722,016
大 阪 会 場	850,843	967,211	1,859,172
神 戸 会 場	479,316	396,391	916,526
横 浜 会 場	1,623,641	1,839,199	3,557,251
流 通 会 場	1,024,569	1,060,766	1,969,612
新 潟 会 場	-	161,672	-
北 陸 会 場	-	215,706	-
藤 岡 会 場	-	128,320	-
U S 物 流	207,294	211,027	388,607
通 信 衛 星 情 報 サ ー ビ ス	1,572,791	1,410,714	3,066,842
イ ン タ ー ネット 情 報 サ ー ビ ス	1,144,774	1,442,842	2,455,210
サ ポ ー ト サ ー ビ ス	1,356	73,336	13,771
合 計	23,067,969	25,005,221	47,707,965

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 当中間連結会計期間より R - 東京会場の実績は、東京会場に含めて記載しております。

(b) 中古自動車等買取販売事業

(1)中古自動車買取店舗数

(店舗)

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
中古自動車買取店舗数	284 (268)	240 (224)	252 (236)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

(2)種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中古自動車買取販売	3,615,861	3,224,344	7,489,041
事故現状車買取販売	2,735,289	2,638,767	5,399,340
合 計	6,351,151	5,863,112	12,888,381

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c) その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
廃自動車等のリサイクル	1,291,969	1,857,008	2,880,970
廃ゴムのリサイクル	489,937	493,795	1,091,566
合 計	1,781,906	2,350,804	3,972,537

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金および預金	7,549,389			7,513,257			6,294,740		
2. オークション貸勘定	9,868,251			10,809,863			10,841,427		
3. 売掛金	193,521			233,055			227,361		
4. たな卸資産	68,406			49,021			178,727		
5. その他の流動資産	2,839,368			5,801,065			2,796,269		
貸倒引当金	4,474			1,491			1,476		
流動資産合計		20,514,462	17.9		24,404,771	19.9		20,337,049	17.1
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	10,537,094			10,761,612			11,089,761		
2. 土地	23,406,377			25,047,990			26,640,269		
3. 建設仮勘定	3,394,250			10,000			1,442,300		
4. その他の有形固定資産	6,114,042			5,318,286			5,648,168		
有形固定資産計		43,451,765	37.8		41,137,889	33.6		44,820,499	37.7
(2) 無形固定資産		496,556	0.4		588,253	0.5		589,826	0.5
(3) 投資その他の資産									
1. 長期貸付金	858,528			492,567			578,899		
2. 投資不動産	39,919,720			45,263,158			42,003,346		
3. その他の投資その他の資産	9,594,980			10,503,547			10,615,770		
貸倒引当金	8,863			7,954			7,277		
投資その他の資産計		50,364,365	43.9		56,251,319	46.0		53,190,738	44.7
固定資産合計		94,312,687	82.1		97,977,462	80.1		98,601,065	82.9
資産合計		114,827,149	100.0		122,382,233	100.0		118,938,115	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金	4,347			12,729			5,071		
2. オークション借勘定	11,329,183			13,619,322			12,335,097		
3. 短期借入金	5,000,000			2,900,000			4,400,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	2,166,000			2,166,000			2,166,000		
5. 未払法人税等	3,038,000			2,960,000			3,810,000		
6. 賞与引当金	113,057			184,830			184,126		
7. 役員賞与引当金	23,860			-			-		
8. その他の流動負債	2,497,629			2,507,343			3,955,870		
流動負債合計		24,172,076	21.1		24,350,225	19.9		26,856,165	22.6
固定負債									
1. 長期借入金	3,584,000			1,418,000			2,501,000		
2. 長期未払金	-			543,332			-		
3. 役員退職慰労引当金	400,976			-			419,973		
4. 預り保証金	2,013,750			2,106,470			2,074,700		
固定負債合計		5,998,727	5.2		4,067,803	3.3		4,995,674	4.2
負債合計		30,170,803	26.3		28,418,029	23.2		31,851,840	26.8

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(純資産の部)			%			%			%
株 主 資 本									
1. 資 本 金		18,538,622	16.2		18,768,461	15.3		18,581,613	15.6
2. 資 本 剰 余 金									
(1) 資 本 準 備 金	23,240,788			23,470,627			23,283,778		
資 本 剰 余 金 合 計		23,240,788	20.2		23,470,627	19.2		23,283,778	19.6
3. 利 益 剰 余 金									
(1) 利 益 準 備 金	370,469			370,469			370,469		
(2) その他利益剰余金									
別 途 積 立 金	42,705,000			42,705,000			42,705,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	8,477,630			19,209,879			12,671,139		
利 益 剰 余 金 合 計		51,553,100	44.9		62,285,348	50.9		55,746,609	46.9
4. 自 己 株 式		4,012,427	3.5		5,770,136	4.7		5,770,053	4.9
株 主 資 本 合 計		89,320,084	77.8		98,754,301	80.7		91,841,947	77.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等									
1. その他有価証券評価差額金		316,577	0.3		189,078	0.2		223,310	0.2
2. 土 地 再 評 価 差 額 金		4,980,316	4.4		4,979,483	4.1		4,978,983	4.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		4,663,738	4.1		4,790,404	3.9		4,755,672	4.0
新 株 予 約 権		-	-		307	0.0		-	-
純 資 産 合 計		84,656,345	73.7		93,964,204	76.8		87,086,275	73.2
負 債 純 資 産 合 計		114,827,149	100.0		122,382,233	100.0		118,938,115	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		13,367,227	100.0		14,927,926	100.0		28,579,481	100.0
II 売 上 原 価		3,946,317	29.5		4,655,154	31.2		8,685,001	30.4
売 上 総 利 益		9,420,910	70.5		10,272,772	68.8		19,894,479	69.6
III 販売費および一般管理費		1,712,379	12.8		1,956,633	13.1		3,799,776	13.3
営 業 利 益		7,708,530	57.7		8,316,138	55.7		16,094,703	56.3
IV 営 業 外 収 益		2,351,874	17.5		4,446,920	29.8		3,638,256	12.7
V 営 業 外 費 用		887,794	6.6		1,018,080	6.8		1,854,162	6.5
経 常 利 益		9,172,611	68.6		11,744,978	78.7		17,878,797	62.5
VI 特 別 利 益		152,918	1.1		1,467	0.0		906,265	3.2
VII 特 別 損 失		4,652	0.0		145,020	1.0		6,565	0.0
税引前中間（当期）純利益		9,320,878	69.7		11,601,425	77.7		18,778,496	65.7
法人税、住民税および事業税	3,211,750			3,484,886			6,908,059		
法人税等調整額	84,927	3,296,677	24.6	△18,814	3,466,072	23.2	△30,977	6,877,081	24.1
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		6,024,200	45.1		8,135,353	54.5		11,901,415	41.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本計合
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		剰余金計		
				別途積立金	繰越利益金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,249,454	22,951,620	370,469	37,705,000	9,041,039	47,116,508	△1,768,070	86,549,514
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	289,168	289,168	—	—	—	—	—	578,336
別途積立金の積立	—	—	—	5,000,000	△5,000,000	—	—	—
利益処分による利益配当	—	—	—	—	△1,536,288	△1,536,288	—	△1,536,288
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△51,320	△51,320	—	△51,320
中間純利益	—	—	—	—	6,024,200	6,024,200	—	6,024,200
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,244,357	△2,244,357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	289,168	289,168	—	5,000,000	△563,408	4,436,591	△2,244,357	2,770,570
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,538,622	23,240,788	370,469	42,705,000	8,477,630	51,553,100	△4,012,427	89,320,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	389,196	△4,979,982	△4,590,786	81,958,728
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	578,336
別途積立金の積立	—	—	—	—
利益処分による利益配当	—	—	—	△1,536,288
利益処分による役員賞与	—	—	—	△51,320
中間純利益	—	—	—	6,024,200
自己株式の取得	—	—	—	△2,244,357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△72,619	△333	△72,952	△72,952
中間会計期間中の変動額合計	△72,619	△333	△72,952	2,697,617
平成 18 年 9 月 30 日残高	316,577	△4,980,316	△4,663,738	84,656,345

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本計合
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,581,613	23,283,778	370,469	42,705,000	12,671,139	55,746,609	△5,770,053	91,841,947
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	186,848	186,848	—	—	—	—	—	373,697
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,596,614	△1,596,614	—	△1,596,614
中間純利益	—	—	—	—	8,135,353	8,135,353	—	8,135,353
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△82	△82
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	186,848	186,848	—	—	6,538,739	6,538,739	△82	6,912,353
平成 19 年 9 月 30 日残高	18,768,461	23,470,627	370,469	42,705,000	19,209,879	62,285,348	△5,770,136	98,754,301

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	223,310	△4,978,983	△4,755,672	—	87,086,275
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	373,697
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,596,614
中間純利益	—	—	—	—	8,135,353
自己株式の取得	—	—	—	—	△82
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△34,231	△499	△34,731	307	△34,424
中間会計期間中の変動額合計	△34,231	△499	△34,731	307	6,877,929
平成 19 年 9 月 30 日残高	189,078	△4,979,483	△4,790,404	307	93,964,204

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金計		
				別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,249,454	22,951,620	370,469	37,705,000	9,041,039	47,116,508	△1,768,070	86,549,514
当事業年度中の変動額								
新株の発行	332,158	332,158	—	—	—	—	—	664,316
別途積立金の積立	—	—	—	5,000,000	△5,000,000	—	—	—
利益処分による利益配当	—	—	—	—	△1,536,288	△1,536,288	—	△1,536,288
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,607,931	△1,607,931	—	△1,607,931
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△51,320	△51,320	—	△51,320
当期純利益	—	—	—	—	11,901,415	11,901,415	—	11,901,415
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4,525,785	△4,525,785
自己株式の処分	—	—	—	—	△75,773	△75,773	523,801	448,028
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	332,158	332,158	—	5,000,000	3,630,100	8,630,100	△4,001,983	5,292,433
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,581,613	23,283,778	370,469	42,705,000	12,671,139	55,746,609	△5,770,053	91,841,947

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	389,196	△4,979,982	△4,590,786	81,958,728
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	664,316
別途積立金の積立	—	—	—	—
利益処分による利益配当	—	—	—	△1,536,288
剰余金の配当	—	—	—	△1,607,931
利益処分による役員賞与	—	—	—	△51,320
当期純利益	—	—	—	11,901,415
自己株式の取得	—	—	—	△4,525,785
自己株式の処分	—	—	—	448,028
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△165,886	999	△164,886	△164,886
当事業年度中の変動額合計	△165,886	999	△164,886	5,127,546
平成 19 年 3 月 31 日残高	223,310	△4,978,983	△4,755,672	87,086,275

平成19年9月中間期 中間決算発表(参考資料)

平成19年11月6日

株式会社ユー・エス・エス

コード番号4732 東・名第1部

1. 業 績

(連結業績)

(単位:百万円)

	18年9月中間期	19年9月中間期		19年3月期	20年3月期	
	実 績	実 績	増減率	実 績	予 想	増減率
売上高	31,201	33,219	6.5%	64,568	69,350	7.4%
営業利益	12,115	12,807	5.7%	24,817	26,600	7.2%
経常利益	12,304	13,010	5.7%	25,360	26,900	6.1%
中間(当期)純利益	6,890	7,035	2.1%	14,390	15,100	4.9%

(個別業績)

(単位:百万円)

	18年9月中間期	19年9月中間期		19年3月期	20年3月期	
	実 績	実 績	増減率	実 績	予 想	増減率
売上高	13,367	14,927	11.7%	28,579	30,780	7.7%
営業利益	7,708	8,316	7.9%	16,094	17,205	6.9%
経常利益	9,172	11,744	28.0%	17,878	20,868	16.7%
中間(当期)純利益	6,024	8,135	35.0%	11,901	13,538	13.8%

2. 種類別営業収益

(連結業績)

(単位:百万円)

	18年9月中間期	19年9月中間期		19年3月期	20年3月期	
	実 績	実 績	増減率	実 績	予 想	増減率
<オートオークション事業>						
出品手数料	6,797	6,888	1.3%	13,972	14,576	4.3%
成約手数料	5,546	5,982	7.9%	11,469	12,427	8.4%
落札手数料	6,925	7,693	11.1%	14,437	16,028	11.0%
商品売上高	474	1,005	111.9%	1,142	1,676	46.7%
その他の営業収入	3,324	3,435	3.3%	6,685	6,570	1.7%
オートオークション事業計	23,067	25,005	8.4%	47,707	51,278	7.5%
<中古自動車等買取販売事業>						
中古自動車買取販売	3,615	3,224	10.8%	7,489	7,573	1.1%
事故現状車買取販売	2,735	2,638	3.5%	5,399	5,373	0.5%
中古自動車等買取販売事業計	6,351	5,863	7.7%	12,888	12,947	0.5%
<その他の事業>						
廃自動車等のリサイクル	1,291	1,857	43.7%	2,880	4,042	40.3%
廃ゴムのリサイクル	489	493	0.8%	1,091	1,081	0.9%
その他の事業計	1,781	2,350	31.9%	3,972	5,124	29.0%
合 計	31,201	33,219	6.5%	64,568	69,350	7.4%

(個別業績)

(単位:百万円)

	18年9月中間期	19年9月中間期		19年3月期	20年3月期	
	実 績	実 績	増減率	実 績	予 想	増減率
出品手数料	4,236	4,296	1.4%	8,817	9,128	3.5%
成約手数料	3,108	3,640	17.1%	6,785	7,513	10.7%
落札手数料	3,870	4,585	18.5%	8,408	9,510	13.1%
商品売上高	204	613	199.6%	710	1,117	57.2%
その他の営業収入	1,946	1,792	7.9%	3,856	3,510	9.0%
合 計	13,367	14,927	11.7%	28,579	30,780	7.7%

3. 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位:百万円)

	18年9月中間期	19年9月中間期		19年3月期	20年3月期	
	実 績	実 績	増減率	実 績	予 想	増減率
設備投資額						
支出	6,523	2,380	63.5%	13,186	11,000	16.6%
完工	3,174	3,919	23.5%	11,608	12,538	8.0%
減価償却費	2,425	2,600	7.2%	5,167	5,551	7.4%

(個別業績)

(単位:百万円)

	18年9月中間期	19年9月中間期		19年3月期	20年3月期	
	実 績	実 績	増減率	実 績	予 想	増減率
設備投資額						
支出	5,460	1,507	72.4%	11,231	8,814	21.5%
完工	1,978	2,909	47.0%	9,759	10,215	4.7%
減価償却費	1,780	1,787	0.4%	3,728	3,813	2.3%